

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月11日 東

上場会社名 株式会社 Genki Global Dining Concepts 上場取引所  
 コード番号 9828 URL <https://www.genki-gdc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤尾 益造  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 櫻井 宏樹 (TEL) 03-6824-9200  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総販売額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	141,516	7.4	73,711	9.2	4,797	△29.4	5,242	△24.5	3,492	△29.6
2025年3月期	131,820	10.0	67,472	9.1	6,792	38.1	6,941	36.6	4,960	52.1

(注) 包括利益 2026年3月期 3,678百万円(△25.4%) 2025年3月期 4,932百万円(41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	197.77	—	19.1	11.1	6.5
2025年3月期	280.95	—	32.4	20.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

※ 総販売額は、売上高からフランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入を除き、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の店舗売上高を合算したものであります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	59,484	19,420	32.6	1,099.74
2025年3月期	34,814	17,060	49.0	966.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,420百万円 2025年3月期 17,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,551	△4,473	16,225	28,492
2025年3月期	6,787	△1,772	△3,585	11,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,236	24.9	8.1
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,236	35.4	6.8
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		37.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	103,000	39.7	6,000	25.1	5,900	12.5	3,300	△5.5	186.87

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社 (社名) 株式会社ゴダック、株式会社、除外 1社 (社名)  
 社神戸まるかん
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	17,765,816株	2025年3月期	17,765,816株
② 期末自己株式数	2026年3月期	106,290株	2025年3月期	107,621株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,658,938株	2025年3月期	17,657,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,880	4.4	5,009	△24.1	5,375	△20.0	3,034	△37.2
2025年3月期	62,129	9.9	6,600	42.9	6,722	41.5	4,830	56.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	171.82		—					
2025年3月期	273.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	49,186		16,747		34.0	948.37		
2025年3月期	30,562		15,028		49.2	851.10		

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,747百万円 2025年3月期 15,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境をみますと、個人消費には持ち直しの動きがみられ、日経平均株価は2026年2月には過去最高値を更新するなど、景気は緩やかな回復が継続いたしました。

一方で、先行きにつきましては、中東情勢をはじめ世界経済の不透明感が高まっております。加えて、食料品価格上昇を背景に消費者の節約志向が強まっており、顧客獲得競争が激しい状況であります。

このような状況の下、当社グループは新経営体制のもと、原材料調達力やマーケティング力の強化、グローバル戦略の推進に注力し、国内市場及びグローバル市場の双方において戦略的な事業展開を実施してまいりました。

原材料調達力強化の一環として、水産品を中心に加工・製造・販売を行う株式会社ゴダック及びその子会社である株式会社味の法則（非連結子会社）並びに株式会社神戸まるかんの3社を完全子会社化し、グループ内での調達力の強化を図りました。また、サーモン陸上養殖事業に参入したことに加え、新たに養殖会社3社との協業を開始し、安定的な原材料確保に向けた取り組みを進めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高737億1千1百万円（前年同期比9.2%増）と増収となったものの、原材料費高騰の影響を強く受け、営業利益47億9千7百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益52億4千2百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、34億9千2百万円（前年同期比29.6%減）となり、各段階利益は、いずれも減益となりました。

#### (国内事業)

国内事業におきましては、LINEなどSNSを活用した販売促進施策に加え、食料品をはじめとした物価高騰に伴う節約志向を踏まえ、平日ランチタイム向けにお値打ち感のある商品を展開することで、来店促進による客数増加を図りました。また、商品展開につきましては、協業先である養殖会社で生産された「寒ぶり」や、IPコラボレーション商品を販売するとともに、お手頃感のあるフェア商品メニューを充実させることで、幅広いお客様のニーズに応え、満足度向上に取り組みました。

店舗展開につきましては、出店拡大に向けた計画を着実に進めつつ、コンセプトストアである「GENKISUSHI×魚べい」を2025年10月、東京都台東区上野にオープン。また、新業態として2026年1月、栃木県栃木市に「大阪焼肉 うま勝」を出店いたしました。本ブランドは、「地元で愛され、家族で通える下町風焼肉」をコンセプトに、日常利用に適した価格帯と地域密着型の店舗運営を特徴としております。今後は、当社の既存出店エリアを中心に店舗数を拡大し、既存ブランドとのシナジーも活用しながら、顧客基盤の拡大と来店頻度の向上を図ってまいります。

また、主力ブランドである「魚べい」においてもヨドバシ仙台店（宮城県仙台市）、多摩境店（東京都町田市）等各地に新規出店を行い、既存店・新規出店ともに売上高は堅調に推移しております。

この結果、各業態合計で、7店舗を出店し、4店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は、194店舗となりました。また、店舗改装は、店舗サービス及びお客様の利便性向上のため、「魚べい」業態で9店舗、「千両」業態で1店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高611億2千6百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益32億6千8百万円（前年同期比34.4%減）となりました。売上高は客数及び客単価の上昇により、前年を上回る結果となったものの、セグメント利益は、米価高騰及び最低賃金上昇の影響を受けたため、前年を下回る結果となりました。

なお、国内店舗は全て直営店舗であります。

#### (グローバル事業)

グローバル事業につきましては、引続きフランチャイズ事業の強化と新規事業の展開を推進しました。新規フランチャイズエリアでは、ベトナムにおいて2025年6月の1号店出店に続き、当連結会計年度に新たに1店舗をオープンいたしました。既存フランチャイズエリアでは、2026年1月には香港で展開する「元気寿司」及び「千両」のフランチャイズ店舗が合計100店舗に到達するなど、現地パートナー企業との連携を強化し、ブランド価値向上に取り組んでおります。

また、米国子会社においては、メニューの刷新やプロモーション強化により、既存店の収益力向上を図っております。なお、ラーメン事業につきましては翌連結会計年度第1四半期中のオープンを予定しており、新業態「GENKI DINER」につきましては翌連結会計年度中のオープンを計画しております。

店舗展開につきましては、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗で、17店舗出店し、3店舗退店したことにより243店舗となり、海外の総店舗数はフランチャイズ店と米国子会社の11店舗と合わせて、254店舗となりました。

この結果、グローバル事業の経営成績は、売上高91億1百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益19億5千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

グローバル事業の売上高の内訳は、米国子会社の店舗売上高54億9千7百万円、フランチャイズ契約先への食材等販売による売上高17億6千1百万円、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入（海外店舗売上高の一定率等）18億4千3百万円等であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、769億3千5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（その他）

その他の区分には、当連結会計年度より新たにグループへ加わった株式会社ゴダックおよび株式会社神戸まるかん並びに養殖事業を含んでおります。

株式会社ゴダックにおいては、水産物の調達・販売機能を担い、グループの調達網の拡充に取り組んでおります。株式会社神戸まるかんにおいては、水産物の加工・販売を通じてグループの製造機能の強化を図っております。

また、養殖事業においては、2025年9月より熊本県八代市にてサーモンの陸上養殖を開始しており、将来的な店舗への供給に向けた安定的な原材料調達体制の構築を推進しております。

この結果、その他の経営成績は、36億4千8百万円、セグメント損失5千8百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の総販売額は、1,415億1千6百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
店舗売上高			
国内	58,578百万円	61,097百万円	2,518百万円
海外	73,241百万円	76,935百万円	3,694百万円
店舗売上高合計	131,820百万円	138,033百万円	6,212百万円
店舗数（四半期）			
国内	191店	194店	3店
海外	240店	254店	14店
店舗数合計	431店	448店	17店

（注）店舗売上高及び店舗数の海外は、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ246億7千万円増加し、594億8千4百万円となりました。これは主に、借入の実施による現金及び預金の増加165億3千9百万円及び連結範囲の変更に伴う商品及び製品の増加39億8千万円があったこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ223億1千万円増加し、400億6千3百万円となりました。これは主に、借入の実施及び連結範囲の変更に伴う短期借入金の増加204億9千3百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千万円増加し、194億2千万円となりました。これは主に配当金の支払13億2千4百万円をおこなった一方で親会社株主に帰属する当期純利益の計上34億9千2百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は16.4ポイント減少し、32.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ165億3千9百万円増加し、当連結会計年度末には284億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億5千1百万円(前年同期は67億8千7百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益52億1千7百万円、減価償却費19億1千5百万円による増加があった一方で法人税の支払29億4千9百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億7千3百万円(前年同期は17億7千2百万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出29億5千8百万円、子会社株式の取得による支出12億8千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、162億2千5百万円(前年同期は35億8千5百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の実施161億2千4百万円を行ったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

食産業におきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策等の効果により、緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、中東情勢の不安定化をはじめとした地政学リスクの高まりやその長期化により、世界的な物価上昇に歯止めがかからない状況が続いております。これに伴い、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、水道光熱費や物流費、さらには人件費の上昇など、幅広いコスト増加が影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が見込まれます。また、物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩みにより、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは新たな経営体制のもと、2025年11月に「10年後を見据えた経営ビジョン」を策定いたしました。本ビジョンに基づき、川上戦略における調達力の強化やマーケティング力の向上、国内外における出店の拡大に注力するとともに、優秀な人材の確保・定着を目的としたエンゲージメントの向上など社内環境の整備を進めることで、数値目標の達成および持続的な成長を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高1,030億円（前年同期比39.7%増）、営業利益60億円（前年同期比25.1%増）、経常利益59億円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（前年同期比5.5%減）を計画としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待の発行を継続して行うことを基本方針としております。

当期の年間配当につきましては、1株当たり70円（うち中間配当金35円）とさせていただきます予定でおります。

次期の配当につきましては、今後の利益水準や設備及び人的資本投資の計画を総合的に勘案した結果、当期と同額の1株当たり70円（うち中間配当金35円）とさせていただきます予定でおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,952	28,492
売掛金	2,372	4,270
商品及び製品	705	4,677
原材料及び貯蔵品	69	63
その他	734	782
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	15,834	38,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,376	13,395
機械装置及び運搬具	314	358
土地	651	949
リース資産	6,926	5,880
建設仮勘定	60	678
その他	4,642	5,234
減価償却累計額	△13,175	△14,416
有形固定資産合計	11,796	12,079
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	248	549
無形固定資産合計	284	585
投資その他の資産		
投資有価証券	37	110
差入保証金	4,369	4,276
繰延税金資産	1,980	2,137
投資不動産	397	169
減価償却累計額	△231	△49
その他	347	1,895
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,899	8,539
固定資産合計	18,980	21,204
資産合計	34,814	59,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,652	3,301
短期借入金	—	20,493
1年内返済予定の長期借入金	1,231	1,437
リース債務	1,062	850
未払費用	1,949	1,966
未払法人税等	1,496	659
賞与引当金	405	338
資産除去債務	5	6
その他	2,011	1,818
流動負債合計	10,813	30,872
固定負債		
長期借入金	780	3,358
リース債務	5,127	4,509
長期リース資産減損勘定	2	0
資産除去債務	992	1,072
その他	38	250
固定負債合計	6,940	9,191
負債合計	17,753	40,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,402	2,407
利益剰余金	14,293	16,461
自己株式	△77	△76
株主資本合計	16,718	18,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	340	521
その他の包括利益累計額合計	342	528
純資産合計	17,060	19,420
負債純資産合計	34,814	59,484

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	67,472	73,711
売上原価	27,249	33,271
売上総利益	40,222	40,440
販売費及び一般管理費		
賃借料	3,661	3,853
給料及び手当	17,305	18,081
賞与引当金繰入額	397	318
その他	12,066	13,389
販売費及び一般管理費合計	33,430	35,642
営業利益	6,792	4,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	85
受取賃貸料	9	8
受取手数料	146	176
貸倒引当金戻入額	0	4
為替差益	—	175
前払式支払手段失効益	—	55
雑収入	19	26
営業外収益合計	249	533
営業外費用		
支払利息	69	81
賃貸費用	1	0
雑損失	28	6
営業外費用合計	99	88
経常利益	6,941	5,242
特別利益		
固定資産売却益	—	28
負ののれん発生益	—	661
特別利益合計	—	690
特別損失		
固定資産除却損	7	—
固定資産売却損	6	—
減損損失	266	707
賃貸借契約解約損	18	7
特別損失合計	299	715
税金等調整前当期純利益	6,642	5,217
法人税、住民税及び事業税	2,266	1,808
法人税等調整額	△584	△83
法人税等合計	1,681	1,725
当期純利益	4,960	3,492
親会社株主に帰属する当期純利益	4,960	3,492

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,960	3,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△29	181
その他の包括利益合計	△28	185
包括利益	4,932	3,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,932	3,678

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,398	10,745	△77	13,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,412		△1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,960		4,960
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		1	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,548	0	3,552
当期末残高	100	2,402	14,293	△77	16,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	370	370	13,536
当期変動額				
剰余金の配当				△1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,960
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△29	△28	△28
当期変動額合計	1	△29	△28	3,524
当期末残高	2	340	342	17,060

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,402	14,293	△77	16,718
当期変動額					
剰余金の配当			△1,324		△1,324
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,492		3,492
自己株式の取得		7		0	8
自己株式の処分		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,167	0	2,174
当期末残高	100	2,407	16,461	△76	18,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	340	342	17,060
当期変動額				
剰余金の配当				△1,324
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,492
自己株式の取得				8
自己株式の処分				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	181	185	185
当期変動額合計	4	181	185	2,360
当期末残高	6	521	528	19,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,642	5,217
減価償却費	1,919	1,915
減損損失	266	707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	△70
受取利息及び受取配当金	△73	△85
支払利息	69	81
負ののれん発生益	—	△661
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△28
賃貸借契約解約損	18	7
売上債権の増減額 (△は増加)	133	746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△175	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	286	△154
その他	△628	△1
小計	8,623	7,536
利息及び配当金の受取額	70	45
利息の支払額	△68	△81
法人税等の支払額	△1,836	△2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,787	4,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,864	△2,455
無形固定資産の取得による支出	△67	△280
差入保証金の差入による支出	△132	△222
差入保証金の回収による収入	301	275
投資不動産の売却による収入	50	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△383
子会社株式の取得による支出	—	△1,289
関係会社への長期貸付による支出	—	△165
その他	△59	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	16,124
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,316
リース債務の返済による支出	△940	△758
配当金の支払額	△1,412	△1,324
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,585	16,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,404	16,539
現金及び現金同等物の期首残高	10,547	11,952
現金及び現金同等物の期末残高	11,952	28,492

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度中に子会社化した株式会社ゴダックおよび株式会社神戸まるかん、並びに2025年9月より開始した養殖事業の業績を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	国内事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,579	8,893	67,472	—	67,472
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	58,579	8,893	67,472	—	67,472
セグメント利益	4,981	1,811	6,792	—	6,792
セグメント資産	25,132	5,570	30,702	4,112	34,814
その他の項目					
減価償却費	1,543	193	1,737	182	1,919
特別損失(減損損失)	239	27	266	—	266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,937	715	2,652	270	2,922

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表 計上額 (注)2
	国内事業	グローバル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,126	9,101	70,228	3,482	73,711	—	73,711
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	165	165	△165	—
計	61,126	9,101	70,228	3,648	73,877	△165	73,711
セグメント利益	3,268	1,958	5,226	△58	5,168	△370	4,797
セグメント資産	37,207	8,856	46,064	8,296	54,361	5,123	59,484
その他の項目							
減価償却費	1,572	188	1,760	11	1,772	143	1,915
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	661	661
特別損失(減損損失)	707	—	707	—	707	—	707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,607	199	1,807	40	1,848	129	1,977

(注) 1. セグメント売上高△165百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント利益の調整額△370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内事業	グローバル事業	合計
外部顧客への売上高	58,579	8,893	67,472

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	58,579	5,489	3,404	67,472

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

	日本	米国	合計
有形固定資産	9,656	2,139	11,796

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	グローバル事業	その他	合計
外部顧客への売上高	61,126	9,101	3,482	73,711

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
64,609	5,497	3,604	73,711

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
9,582	2,497	12,079

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「調整額」において2025年10月1日を効力発生日として株式会社ゴダック及び株式会社神戸まるかんを子会社化致しました。これに伴い当連結会計年度において、661百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	966円17銭	1,099円74銭
1株当たり当期純利益	280円95銭	197円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,960	3,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,960	3,492
期中平均株式数(千株)	17,657	17,658

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、以下のとおりFood Odyssey Pty. Ltd.の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月2日に株式譲渡契約に基づき実行いたしました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容：

名称 Food Odyssey Pty. Ltd.

事業内容 飲食店の運営およびフランチャイズ事業

②企業結合を行った主な理由：

当社グループは海外事業の拡大を中長期的な成長戦略の中核と位置付けております。対象会社はオーストラリアにおいて「Sushi Sushi」ブランドで寿司事業を展開し、約180店舗を運営するマーケットリーダーとして高いブランド認知を有しております。本件株式取得を通じて、当社の事業ノウハウやサプライヤーネットワーク等を活用し、対象会社および同ブランドのさらなる成長を支援するとともに、当社グループの海外事業基盤の強化および企業価値の向上を図ることを目的としております。

③企業結合日

2026年4月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金と対価として、株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価および主要な取得関連費用：15,778百万円